

地域密着型金融推進の取組みについて

(平成25年4月～平成26年3月)

中期経営計画における地域密着型金融推進の位置付け

中期経営計画「アクション to チャレンジ」 ～福井銀行は地域との共存・共栄に努め、お客さまとの絆を深めます～

福井銀行では、平成24年4月より、平成27年3月までの3年間の計画期間とする中期経営計画「アクション to チャレンジ」をスタートさせています。

■中期経営計画における地域密着型金融推進の位置付け

この中期経営計画では、「地域密着型金融の実践」を大きな柱として位置付けており、3年間の中期経営計画を通して「地域密着型金融の実践」をさらに強化してまいります。

■中期経営計画の概要（グランドデザイン）

地域金融機関としての存在意義を見つめなおし、福井銀行の10年後のあるべき姿として「グランドデザイン」を掲げました。この「グランドデザイン」では、法人・個人のお客さまに隔たりにく、『地域のお客さまのライフステージに応じて、常にご満足いただける解決策を提供する』ことを「10年後のあるべき姿」とし、これが達成されれば、「お客さまが『そばにいてほしい』と思う日本一の銀行」になっているとの思いを込めています。

目次

本誌では、中期経営計画および地域密着型金融推進の取組み方針に基づいて活動した内容についてご紹介します。

- ❖ 法人のお客さまに対するコンサルティング機能の発揮
- ❖ 個人のお客さまに対するコンサルティング機能の発揮
- ❖ 地域の面的再生への積極的な参画
- ❖ 地域や利用者に対する積極的な情報発信

平成26年5月



いつも、いつでも、いつまでも。

福井銀行

法人のお客さまに対するコンサルティング機能の発揮

創業・新規事業開拓支援への取組み

方針

- ・お客さまとのコミュニケーション強化により、事業ニーズを的確に把握し、最適なソリューションをご提案します。
- ・常に安心・満足してご相談いただけるサービス機能の提供、人材の育成に取り組めます。
- ・多種多様なニーズにお応えするため、地元支援機関や外部機関との連携を強化します。

◆「ふるさと企業育成ファンド」の活用促進

平成23年9月に福井県および県内7金融機関により創設された同ファンド（ファンド総額：100億円、うち当行45億円を無利息貸付）では、「新分野展開スタートアップ支援事業として、経営の多角化や事業転換を図り、新分野への事業展開を行う企業へ助成を行っております。

助成制度の運営母体である公益財団法人ふくい産業支援センターと連携し、お客さまの事業計画策定支援に取り組ましました。

平成25年度採択事業者	10社
うち当行経由による採択事業者	5社

※平成24年度実績

採択事業者：9社

うち当行経由で採択された事業者：5社

◆お客さまへの情報発信の強化

地元支援機関が実施する各種セミナー・展示会について、お客さまへの情報発信と活用に努めました。

- ・北陸技術交流テクノフェア2013
技術交流テクノフェア実行委員会主催
(事務局：福井商工会議所)

(平成25年10月開催)

◆地元支援機関との連携強化

お客さまの「創業・新事業」支援を強化することを目的として、地元の商工会議所、商工会、税理士等との「創業・新事業支援等についての覚書」の締結を進めています。

これらの機関と連携を強化し、お客さまの創業・新事業展開をこれまで以上に支援していきます。

- ・平成26年3月現在での覚書締結先数 67先

成長支援への取組み

方針

- ・ビジネスマッチング活動を通じて、お客さまの新たなビジネスチャンスを創造します。
- ・新たな金融サービス機能の開発により、多様な資金調達方法を提供します。
- ・海外展開や医療・農業などの専門性が高いニーズに対応できる人材を育成します。

◆ビジネス商談会の開催・参加

ビジネス商談会を開催し、お客さまの新たなビジネスチャンスの獲得の支援に取り組ましました。

- ・第9回 FIT ネット商談会 FITBIZ2013
(平成25年11月 富山開催)

当行、北國銀行、富山第一銀行の3行主催によるビジネス商談会。平成25年度は富山産業展示館テクノホールにて、「北陸新時代へ向けた次の一手」をテーマに開催しました。

参加企業数：572社（うち当行お取引先：118社）

商談件数：3,298件（うち当日成約件数：369件）

- ・第10回東海三行ビジネス商談会
(平成25年9月 名古屋開催)

参加企業数：1,000社

(うち当行お取引先：29社)

商談件数：1,300件

- ・地方銀行フードセレクション2013

(平成25年10月 東京開催)

参加企業数：640社（うち当行お取引先：14社）

商談件数：1,097件

- ・第4回ネットワーク商談会 IN 大阪

(平成25年11月 大阪開催)

参加企業数：82社（うち当行お取引先：10社）

商談件数：336件



◆ビジネスマッチングへの取組み

当行のネットワークを最大限に活用し、お客さまへ最適なビジネスパートナーを紹介しました。

当行マッチング情報の登録件数	623件
うち商談に至った件数	126件

(平成25年度実績)

◆専門分野への対応強化

専門性が高い分野の改善策の提案や情報提供等に対応するため、質の高いサービスを提供できる人材を育成し、コンサルティング機能の強化に努めました。

医療経営士取得者	2名
介護福祉経営士取得者	2名
農業経営アドバイザー取得者	3名

(平成25年度における新規取得者)

◆経営革新等支援機関としての取組み

<各種補助金の申請サポート>

経営革新等支援機関として、事業計画策定・補助金申請手続きのサポートを行っています。

・地域需要創造型等企業・創業促進補助金

福井県内採択事業者	44社
うち当行サポートによる事業者	13社

・ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金

福井県内採択事業者	163社
うち当行サポートによる事業者	61社

◆海外進出支援への取組み

<セミナー・個別相談会開催>

地元支援機関等と協力し、セミナーや個別相談会を開催し、海外情報の提供に努めました。

・アセアンセミナー

当行・独立行政法人中小企業基盤整備機構北陸本部共催
(平成25年10月、平成26年1月開催)

・中国ビジネス個別相談会

当行主催、相談員:株式会社マイツ
(平成25年8月開催)

・FITセミナー&企業交流会in上海

当行・北國銀行・富山第一銀行共催
(平成25年12月開催)

<商談会>

・日中ものづくり商談会@上海2013

(平成25年9月 上海開催)
出展企業数:603社(うち当行お取引先:15社)
商談件数:18,500件

<海外銀行との業務提携>

・メトロポリタン銀行(フィリピン)との業務提携

(平成25年7月提携)

・ベトナムバンク(ベトナム)との業務提携

(平成25年12月提携)

両行との業務提携によりアジア圏では6カ国の地元銀行との業務提携に至りました。今後も業務提携行を通じて、現地情報の提供に努めていきます。

<海外支援室の帯同訪問による支援態勢強化>

専門知識を持った本行員が帯同訪問し、海外情報の提供やソリューションの提供、相談支援に取組みました。

・本行員帯同訪問実績:600件

事業承継支援への取組み

方針

- ・お客さまのニーズを的確に把握し、事業承継計画の策定・実践支援に取り組めます。
- ・本部専門部署の機能強化により、営業店と一体となってお客さまの計画をご支援します。
- ・外部専門機関との連携強化により、さまざまな角度からの情報提供に取り組めます。

◆セミナーの開催

地元支援機関等と協力し、セミナー開催による事業承継の対策や傾向の情報提供に取り組みました。

・事業承継セミナー(医療機関向け)

当行・一般社団法人福井県医師会主催
(平成25年9月)

◆営業推進室の帯同訪問による支援態勢強化

専門知識を持った本行員が帯同訪問し、事業承継情報の提供やソリューションの提供、相談支援に取り組めました。

・本行員帯同訪問実績:48件

◆次世代経営塾の開講

平成24年度に引き続いて、「第3期 福銀 次世代経営塾」を開講しました。

本経営塾は自社経営のさらなる発展をめざす次世代経営者の育成を目的としており、外部コンサルタントや県内地元講師と提携し、平成25年度は全9回に亘って講義やグループ討議を行いました。

・「第3期 福銀 次世代経営塾」受講者 22名

経営改善、事業再生・業種転換等支援への取組み

方針

- ・お客さまの経営課題について、財務面・事業面から分析・把握する支援を行います。
- ・お客さまの状況に応じ課題解決のための、最適なソリューションの提案を行います。
- ・ソリューション提案後も訪問活動を通じて、経営改善・事業再生をご支援します。

◆経営改善への取組状況

本部と営業店が連携し、お客さまの経営改善計画書策定ニーズを把握し、経営改善計画書の策定支援を行うとともに、経営改善に向けたコンサルティング活動を継続的に実施しました。

経営改善計画書の策定率	98.4%
ランクアップ・ランク維持率	93.6%

※経営改善計画書の策定率

当行の一定の基準に基づく327先のお客さまを対象とした経営改善計画書の策定割合

※ランクアップ・ランク維持率

327先のお客さまを対象とした財務内容改善・維持先の割合

◆経営改善への取組状況

中小企業再生支援協議会と連携し、お客さまの事業再生支援に取組みました。

再生計画策定先（2次対応完了）	22件
うちメイン行としての案件持込み数	10件
現在進行中の案件（3月末現在）	19件

◆貸出条件の変更等への取組み状況

平成25年3月末をもって金融円滑化法は終了しましたが、当行の取組み姿勢に変更はございません。今後もお客さまからのご相談に真摯かつ迅速に対応していきます。

・中小企業者

申込累計金額	6,538億円
うち対応累計金額	6,273億円

（平成21年12月～平成26年3月）

・住宅ローン

申込累計金額	172億円
うち対応累計金額	144億円

（平成21年12月～平成26年3月）

◆経営相談会の開催

地元支援機関と連携して経営相談会を開催し、お客さまの抱える問題の解決に努めました。

・移動経営相談会

相談員：公益財団法人ふくい産業支援センター

会場：神明支店（2回）・坂井町支店・大野支店

（平成25年6月、平成26年1・3月）

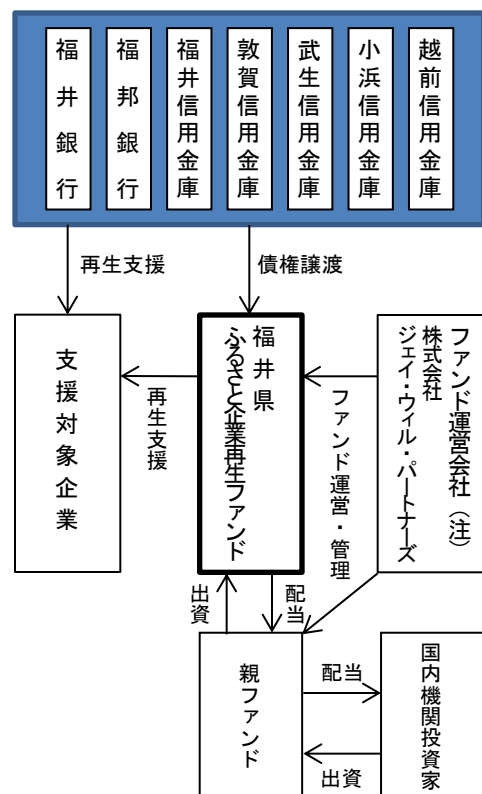
◆企業再生ファンドの設立

平成25年3月末の中小企業金融円滑化法の終了を踏まえ、県内の地元金融機関と連携し、平成25年2月15日に企業再生ファンドを設立しました。

県内の地元金融機関が連携して本ファンドを活用することで、抜本的な財務体質の改善や事業再生支援を必要としているお客さまに対して、さらなる支援強化と地域経済の活性化に取り組んでいきます。

ファンド名称：福井県ふるさと企業再生ファンド

連携金融機関：福井県内の地元7金融機関



（注）株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズは、日本国内の投資家の資金を日本企業に提供することにより、地域の活性化・企業の再生に資することを目的とする再生ファンド運営会社です。

個人のお客さまに対するコンサルティング機能の発揮

方針

- ・お客さまのニーズを把握し、安心して選んでいただけるサービス・商品を提供します。
- ・お客さまが安心してご相談いただける人材を育成します。
- ・お客さまにご満足していただける分かりやすい説明を心掛けます。

◆セミナーの開催

お客さまのライフステージに応じたセミナーを開催し、各種情報の提供を行いました。

・ふくぎん フレッシュヤーズセミナー

平成25年4月に新社会人となった方を対象として、「ふくぎん フレッシュヤーズセミナー」を開催しました。

企業の早期人材育成ニーズにお応えして開催したもので、94社570名の新社会人の方々が参加しました。

本セミナーは平成26年度以降も開催していきます。

(平成25年4月開催)



・資産運用セミナー

多様化するお客さまの資産運用ニーズにお応えするため、情報提供の場としてテレビ会議システムを利用し、「お客さまセミナー」を開催しました。

(平成25年度9回開催)

◆ローン等相談拠点の拡充

・ナチュラルプラザ福井

休日にもローンや資産運用のご相談をいただけるナチュラルプラザ福井に、平成25年10月に「ほけんプラザ」を開設しました。

保険の専門スタッフがお客さまのライフプラン（生涯設計）をもとに必要な保障額を算出し、お一人おひとりに最適なアドバイスをご提供します。

・ふくぎん 休日相談会 ベル

休日ゆっくりとローンや資産運用の相談をしたいというお客さまのニーズを受け、平成26年1月に「ふくぎん 休日相談会 ベル」（毎週日曜日に開催）を開設しました。

上記以外にも、県内4・県外3の営業店で休日相談会を開催しております。

◆キャンペーンの実施と新商品の取扱い開始

＜キャンペーンの実施＞

・しあわせキャンペーン



(夏:平成25年6月～8月・

冬:平成25年11月～平成26年1月・

春:平成26年2月～4月 3回実施)

・インターネット投資信託・インターネット外貨預金 キャンペーン

(平成25年6月～8月・平成26年1月～3月実施)

・マイカーローンキャンペーン

(平成25年8月～10月・平成26年1月～4月実施)

・リフォームローンキャンペーン

(平成26年2月～4月実施)

・教育ローンキャンペーン

(平成26年2月～4月実施)

＜新商品の取扱い開始＞

・新型「住宅ローン」

(平成25年4月より取扱開始)

・新型「リフォームローン」

(平成26年2月より取扱開始)

・新型「教育ローン」

(平成26年2月より取扱開始)

・クレジットカード「iica (イイカ)」

(平成26年2月より取扱開始)

・エレファント応援定期預金

(取扱期間:平成25年4月～6月・7月～8月)

・家族でありがとう定期預金

(取扱期間:平成25年6月～12月)

・森もり定期預金

(取扱期間:平成25年10月～11月)



地域の面的再生への積極的な参画

方針

- ・地域経済のシンクタンクの役割を担うべく、情報の収集・蓄積・発信を行います。
- ・地域の産業調査による面的再生に向けた情報支援を行います。
- ・新たなビジネスチャンスへの提言を行います。
- ・金融経済教育の提供や企業見学の受け入れにより金融知識の普及・啓蒙に取り組めます。

◆地域のシンクタンクとしての取組み

地域のシンクタンクとしての役割を果たすべく、地域の経済情報をまとめた「福井県景況レポート」を毎月作成し、地域団体への景況講演を通じて情報発信に努めています。

◆産学官連携に向けた取組み

地元大学と密に情報交換を行うなど、産学官連携による地域資源の有効活用および地域の活性化実現に向けて積極的に取り組んでいます。

・地元大学との包括協定締結

産学官連携を推進するため、福井大学、福井工業大学、福井県立大学と包括協定を締結し、各種の情報交換を行うとともに、研究シーズと企業とのマッチング実現に努めています。

・福井大学への行員派遣

福井大学と当行のパイプ役として行員1名を福井大学のURAオフィスに派遣しています。

◆地元産業活性化に向けた取組み

平成24年度より、大阪府および財団法人大阪産業振興機構が運営する「ものづくりB2Bネットワーク」に参加しました。

本ネットワークは大阪府等と金融機関が連携し、国内外からの製造業に関する「引き合い」に対応できる「元気なものづくり企業」を探索し紹介する取組を実施しています。

本ネットワークへの参加をとおして当行とお取引のある製造業のお客さまに有益な情報を提供していきます。

◆「恐竜王国福井」のイメージ定着・向上に向けた取組み

平成26年2月、福井県が新しいブランドキャラクター「Juratic（ジュラチック）」を公表しました。

「恐竜王国福井」が県内外で広く認識されるとともに、多くの方に福井を訪れていただき地域経済活性化の一助となるよう、当行は、平成26年3月より全営業店および本部の行員名刺に「Juraticキャラクター」シールを貼付しています。



◆公益財団法人福井銀行教育福祉財団

による寄附事業

公益財団法人福井銀行教育福祉財団は、当行の役員で構成していた「保堂会」という任意団体が設立母体となって設立した法人が、平成25年10月に名称変更した公益財団法人です。

教育の振興および福祉の向上に寄与することを目的として、毎年春と秋に福井県内の学校教育関係団体や社会福祉関係団体等に対して寄附事業を実施しています。

平成25年度は、計23団体に総額477万円を寄贈しました。



◆金融知識の普及・啓蒙

教育機関への講師派遣による金融経済講座の開催や、職場見学・啓蒙を通して、地域の明日を担う人材の育成のお手伝いに取り組んでいます。

・金融経済教育講座、職場見学の受入れ実績

小・中学生	15校 (15回)	162名 が参加
高校生	18校 (23回)	1,355名 が参加
大学生	3校 (10回)	580名 が参加

福井工業大学では、平成24年度に引続き伊東頭取が講師となり、「地域経済と金融機関の関わり」と題して講義を行いました。



地域や利用者に対する積極的な情報発信

方針

- ・ 地域密着型金融の取組み状況について、積極的かつ具体的に情報発信します。
- ・ 地域のお客さまへ福井銀行が有する情報、ノウハウを積極的に発信します。

◆地域密着型金融の取組み状況の積極的な情報発信

「福銀ビジネス倶楽部」を開催し、地域のお客さまに対して、当行の地域密着型金融の取組み状況について広く情報発信を行っています。

(平成25年12月・平成26年3月)



◆福井銀行が有する情報、ノウハウの積極的な発信

・ インターンシップの開催

平成25年度に当行主催により福井・京都・大阪で実施したインターンシップには合計90名、福井県経営者協会が主催したインターンシップには6日間でのべ87名の学生の方々にご参加いただきました。

・ マナー・顧客満足度向上セミナーの開催

マナー向上・顧客満足度向上に向けたセミナーを20回開催し、15先計534名のお取引企業の社員の方々にご参加いただきました。

◆ホームページの充実

ホームページで地域密着型金融の取組み方針をはじめ、取組み状況等の情報を掲載しています。

今後も、分かりやすく、使いやすいホームページになるよう努力していきます。

◆ミニディスクロージャー誌の発刊

当行の業績や取組み内容を掲載したミニディスクロージャー誌を発刊しています。

